

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 東亜道路工業株式会社
 コード番号 1882 URL <http://www.toadoro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 大西 義嗣
 (氏名) 野田 雅之

TEL 03-3405-1812

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	52,307	△10.7	2,279	—	2,029	—	795	—
21年3月期第3四半期	58,584	2.0	△2,059	—	△2,379	—	△1,741	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	16.39	—
21年3月期第3四半期	△35.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	76,384	16,346	21.1	331.70
21年3月期	72,966	15,550	21.1	318.01

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 16,106百万円 21年3月期 15,389百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	△3.7	4,000	121.7	3,600	156.4	1,800	331.4	37.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。]

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 0社 (社名) 除外 0社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	52,200,239株	21年3月期	52,200,239株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	3,643,578株	21年3月期	3,807,730株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	48,525,752株	21年3月期第3四半期	48,375,216株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した業績予想の数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国など海外経済の回復を背景に、一部に回復の兆しは見られるものの、全般的には雇用環境の悪化は改善されず、今年度の設備投資計画は過去最大の落ち込みになるなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

また、当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、公共事業は依然として減少傾向にあり、民間設備投資等も抑制傾向にある等、受注競争は一段と激化し、経営環境は依然として厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第3四半期連結累計期間における受注高は、68,526百万円(前年同期78,207百万円)となり、売上高は52,307百万円(前年同期58,584百万円)となりました。

損益につきましては、営業利益は2,279百万円(前年同期営業損失2,059百万円)、経常利益は2,029百万円(前年同期経常損失2,379百万円)、四半期純利益は795百万円(前年同期四半期純損失1,741百万円)となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

① 建設事業

公共事業の減少が続くなか、官公庁工事の受注高の減少が主な要因により、受注高は44,320百万円となりました。完成工事高は28,101百万円となり、営業利益は371百万円となりました。

② 建設材料等の製造販売・環境事業等

公共事業減少の影響を受け、売上高は24,206百万円、営業利益は2,901百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等は減少しましたが、現金及び預金、未成工事支出金等の増加により、前連結会計年度末に比べ3,709百万円増加し、54,960百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ291百万円減少し、21,423百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3,417百万円増加し、76,384百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形・工事未払金等、短期借入金は減少しましたが、未成工事受入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,246百万円増加し、50,136百万円となりました。

固定負債は、長期未払金は減少しましたが、社債、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,375百万円増加し、9,900百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,621百万円増加し、60,037百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ796百万円増加し、16,346百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売掛債権、仕入債務の減少及び未成工事受入金、未成工事支出金の増加等により6,946百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により、523百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期・短期借入金の返済を行い、2,664百万円の支出となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、11,305百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、厳しい経済環境のなか、工事部門の売上が減少しているため、当初の計画を下回り、102,000百万円となる見込みです。

また、利益におきましては、工事部門、製品部門の利益率の改善及び経費削減等による販売費及び一般管理費の減少により、営業利益4,000百万円、経常利益3,600百万円、当期純利益1,800百万円と当初の計画を上回る見込みであります。

期末配当予想につきましては、普通配当3円00銭に加え、特別配当2円00銭を上乗せし、1株当たり5円00銭の配当といたしたいと存じます。

詳細につきましては、別途本日公表の「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

1. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は956百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,365	7,606
受取手形・完成工事未収入金等	17,121	32,043
未成工事支出金	21,943	6,909
販売用不動産	170	247
商品及び製品	1,167	1,078
仕掛品	350	296
材料貯蔵品	489	449
繰延税金資産	284	426
その他	2,514	2,749
貸倒引当金	△448	△555
流動資産合計	54,960	51,251
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,939	3,072
機械・運搬具(純額)	2,127	2,345
土地	12,879	12,944
リース資産(純額)	92	3
建設仮勘定	0	—
その他(純額)	145	151
有形固定資産合計	18,185	18,517
無形固定資産		
投資その他の資産	173	171
投資有価証券	921	873
長期貸付金	1,565	1,619
繰延税金資産	459	472
その他	1,638	1,417
貸倒引当金	△1,520	△1,356
投資その他の資産合計	3,064	3,026
固定資産合計	21,423	21,714
資産合計	76,384	72,966

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,395	25,355
短期借入金	12,543	16,858
1年内償還予定の社債	301	34
未払法人税等	759	185
未成工事受入金	13,185	4,463
完成工事補償引当金	83	92
工事損失引当金	273	201
リース資産減損勘定	22	22
その他	1,571	1,677
流動負債合計	50,136	48,890
固定負債		
社債	547	32
長期借入金	6,295	5,310
繰延税金負債	109	112
再評価に係る繰延税金負債	1,495	1,495
退職給付引当金	766	594
債務保証損失引当金	54	75
負ののれん	40	159
長期リース資産減損勘定	162	179
その他	429	567
固定負債合計	9,900	8,525
負債合計	60,037	57,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,907	6,908
利益剰余金	2,308	1,658
自己株式	△875	△915
株主資本合計	15,925	15,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	4
土地再評価差額金	148	148
評価・換算差額等合計	181	153
少数株主持分	240	160
純資産合計	16,346	15,550
負債純資産合計	76,384	72,966

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	58,584	52,307
売上原価	55,226	45,299
売上総利益	3,358	7,008
販売費及び一般管理費	5,418	4,728
営業利益又は営業損失(△)	△2,059	2,279
営業外収益		
受取利息	28	26
受取配当金	27	19
負ののれん償却額	122	122
持分法による投資利益	—	5
その他	78	90
営業外収益合計	258	264
営業外費用		
支払利息	408	339
持分法による投資損失	0	—
その他	169	175
営業外費用合計	578	514
経常利益又は経常損失(△)	△2,379	2,029
特別利益		
固定資産売却益	839	9
投資有価証券売却益	6	0
債務保証損失引当金戻入額	75	21
その他	19	11
特別利益合計	939	42
特別損失		
固定資産売却損	24	20
固定資産除却損	5	12
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	631	1
貸倒引当金繰入額	479	173
損害賠償金	—	60
その他	107	9
特別損失合計	1,248	277
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,688	1,793
法人税、住民税及び事業税	△943	918
法人税等合計	△943	918
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	80
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,741	795

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,688	1,793
減価償却費	1,135	933
負ののれん償却額	△122	△122
のれん償却額	8	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	623	56
工事損失引当金の増減額(△は減少)	420	72
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△75	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	134	171
有形固定資産除却損	5	12
投資有価証券評価損益(△は益)	631	1
受取利息及び受取配当金	△57	△45
支払利息	408	339
持分法による投資損益(△は益)	0	△5
有形固定資産売却損益(△は益)	△821	11
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△0
売上債権の増減額(△は増加)	16,720	14,921
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△13,427	△15,034
たな卸資産の増減額(△は増加)	388	△106
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,582	△3,959
未払消費税等の増減額(△は減少)	△792	△697
未成工事受入金の増減額(△は減少)	6,595	8,722
その他	△453	333
小計	3,046	7,403
利息及び配当金の受取額	57	45
利息の支払額	△367	△307
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	644	△195
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,380	6,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△642	△597
有形固定資産の売却による収入	1,098	91
有価証券の償還による収入	10	—
投資有価証券の取得による支出	△23	△3
投資有価証券の売却による収入	15	5
子会社株式の取得による支出	△8	△20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10	—
貸付けによる支出	△822	△388
貸付金の回収による収入	921	435
定期預金の払戻による収入	8	—
その他	△53	△46

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	512	△523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,606	△4,415
長期借入れによる収入	2,500	2,900
長期借入金の返済による支出	△2,050	△1,815
社債の発行による収入	—	800
社債の償還による支出	△17	△17
自己株式の売却による収入	45	40
自己株式の取得による支出	△5	△1
配当金の支払額	△144	△145
その他	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,279	△2,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,613	3,758
現金及び現金同等物の期首残高	7,324	7,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,938	11,305

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	製造販売・環境 事業等(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,726	26,858	58,584	—	58,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	797	830	(830)	—
計	31,759	27,655	59,415	(830)	58,584
営業利益又は 営業損失(△)	△1,469	459	△1,009	(1,049)	△2,059

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	製造販売・環境 事業等(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,101	24,206	52,307	—	52,307
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	553	591	(591)	—
計	28,139	24,759	52,899	(591)	52,307
営業利益	371	2,901	3,273	(994)	2,279

(注) 1 事業の区分の方法

日本標準産業分類及び内部管理上採用している区分を勘案しております。

2 各事業区分に属する内容

建設事業……………舗装、土木その他建設工事全般に関する事項

製造販売・環境事業等……アスファルト合材・アスファルト乳剤・その他建設用材料の製造販売・
環境事業等の事業

3 (会計処理基準等の変更)

当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の建設事業の
売上高が956百万円増加し、営業利益が8百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前第3四半期連結累計期間 平成20年4月1日 平成20年12月31日		当第3四半期連結累計期間 平成21年4月1日 平成21年12月31日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	22,383	79.6	20,093	80.1
		土木工事	5,722	20.4	4,994	19.9
		計	28,106	100.0	25,088	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		28,106	100.0	25,088	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	43,453	55.6	37,395	54.6
		土木工事	7,895	10.1	6,924	10.1
		計	51,349	65.7	44,320	64.7
	製造販売・環境事業等		26,858	34.3	24,206	35.3
	合 計		78,207	100.0	68,526	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	26,993	46.1	24,054	46.0
		土木工事	4,733	8.1	4,047	7.7
		計	31,726	54.2	28,101	53.7
	製造販売・環境事業等		26,858	45.8	24,206	46.3
	合 計		58,584	100.0	52,307	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	38,844	81.4	33,434	80.9
		土木工事	8,884	18.6	7,872	19.1
		計	47,729	100.0	41,306	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		47,729	100.0	41,306	100.0